

7号委員に対するヒアリング結果について

実施日：令和2年10月28日～11月6日

○新潟県交通安全協会 右近委員

- ・高齢者事故に重きをおいて取り組まなければならない。協会では、高齢者の自転車事故防止と、自身の身体機能を再認識してもらうことを目的に、高齢者自転車大会の実施を予定している。
- ・自転車利用者の増加に伴う自転車事故増加が懸念される。
- ・外国では、幼稚園で道路標識の勉強をするが、日本は遅れている。
- ・信号のない横断歩道での停車率について
→長野県は70%を超えている。「停まって当然」という意識ができています。
いかに広報啓発し続け、町全体で交通安全意識を高めるかが重要。
- ・いかに無関心な人に認知させるかが重要であり、交通安全だけでなく、すべての福祉など行政部門が協力して高齢者の安心安全に取り組むべき。多面的な教育が必要。

○日本自動車連盟新潟支部 仲川委員

- ・シートベルトの着用率について、運転席はほぼ100%であるが、後部座席の着用率が上がらない。教育の機会が無いのではないか。
- ・チャイルドシートについても着用率は低い。
- ・夕暮れの事故を防ぐため、日没前の早めのライト点灯（日没30分前）を呼びかける必要がある。
- ・信号機の無い横断歩道における停車率について
→R2年の調査結果では、新潟県は49.4%で全国4位。調査・公表することによって、ドライバーに認知させ、「停まるのが当たり前」な意識づくりが必要。
- ・日本は外国に比べて歩行者に優しくない国である。
- ・ホームページで公開している調査結果等についてはぜひ活用していただきたい。
- ・50歳以上のシニア層を対象に体験型ドライバーズスクールを実施しているが、好評で申し込みは抽選となっている。

○エフエムラジオ新潟 上村委員

- ・10～11月にかけて「早めにライトオン」という交通安全キャンペーンを行い、夕暮れの早めのライト点灯を呼びかけている。
- ・ラジオ番組宛に送信されるメールを見ていると、新型コロナウイルスの影響もあるのか、気持ちに余裕がない人が多いように思う。こんな車を見た。こんな危険な運転をされた。あおられた。自転車が危ない。など。

- ・また、運転免許返納に関する家族内での話といったメールもある。
- ・下は10代から上は70代まで幅広い人がラジオを聴いている。
- ・ドライバーは、歩行者にもなることを伝えたい。
- ・ラジオは「ながら聞き」されるものなので、普通に話したり、メッセージを単発で伝えようとしても頭に残らない。繰り返し繰り返し伝えることが大事だと思う。

○新潟大学 村山委員

- ・自動車メーカーと共同で交通安全に関する研究所を立ち上げる予定。目の研究者、衣服の研究者、身体機能の研究者（村山委員）が連携する。
- ・現在、交通安全の取り組みについては、地域・学校等全体で取り組まれているものが少ないと感じている。
- ・高齢運転者の交通事故に関する研究について
→自動車学校や県警察の協力を得て、高齢運転者のデータを集めるなど研究を進めている。
- ・交通安全だけを考えていては視点が狭いので、様々な角度から物事を見る必要がある。
→糸魚川市で、交通安全と体操を合わせたイベントを実施した。
- ・大学としては、学会以外にも研究成果を発表する場を求めている。

○にいがた被害者支援センター 栗山委員

- ・交通事故被害者特有の課題として、損害賠償請求等の手続が長期に渡ることや、後遺症が残るなど、怪我の治療期間も長くなることが挙げられ、経済的支援が必要である。
- ・被害者支援センターでは、要望があれば公判まで被害者に付き添う。その後、民事の部分は相談にはのるが、内容によっては支援できないことが多い。
- ・被害者側の家族が事件事故で亡くなった場合、様々な役所の窓口に行かなければならず大きな負担である。子供が亡くなればなおさら。これを一つの窓口で手続きできるようにしてほしい。
→事件事故がおきて初期段階の支援もしてほしい。
- ・被害者支援センターについて、さらなる周知を図っていきたい。